

赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン

～それでもつながり続ける地域・社会をめざして～

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」の第10回助成決定にあたって

2024年12月26日

1.応募状況の概要

- 居場所を失った人への緊急活動応援助成第10回への応募状況は、76件（1億9,347万円）でした。
- 応募した団体の所在地は、東京都が10件、兵庫県が5件、千葉県・神奈川県・長野県・愛知県・大阪府が4件、福島県・福岡県・鹿児島県が3件、北海道・宮城県・群馬県・新潟県・滋賀県・京都府・愛媛県・佐賀県・大分県が2件、岩手県・秋田県・栃木県・埼玉県・富山県・山梨県・岐阜県・三重県・鳥取県・山口県・徳島県・香川県・宮崎県・沖縄県が1件で、33都道府県から応募がありました。
- 応募した団体の法人種別は、NPO法人が42件、任意団体が17件、一般社団法人が12件、社会福祉法人が2件、その他が3件でした。

2.助成決定の概要

- 応募いただいた団体の審査を行った結果、26団体、総額7,165万円の助成を決定しました。
- 応募要項に照らし合わせて審査を行い、必要性・緊急性が高い活動、また確実に効果的な支援につながる活動であると応募書から判断されるものを決定いたしました。

3.第10回助成決定にあたって（審査委員長コメント）

本助成は、新型コロナウイルスの長期化や昨今の物価高騰の影響等により、仕事や住まいを失った人たちや、虐待やネグレクトなどで家にいられない子どもや若者たちなど、その他さまざまな理由から居場所を失い、孤立する人たちに対する支援活動を応援する目的としたものです。

ご応募いただいた76団体の応募書からは、特に物価高による経済的困窮や、社会的孤立により困難を抱える人たちへ引き続き支援を行う必要性が伺えました。

採択された活動は、経済的に困窮する人たちや行き場を失った若者へ住まいや居場所を提供し自立に向けた支援や孤立を防ぐ活動、居場所のない若者や若年女性、LGBTの人たちのための居場所活動や相談支援、外国ルーツの子どもや若者への学習支援や相談支援などの活動がみられました。

その他の取り組みとして、居場所に来られない子育て世代のためのオンライン居場所や、ショッピングモールで出張講座を行う取り組み、居場所のない若者につながりをつくるために地域にシェルターを開いていく取り組み、地域住民にシェルターとして空き家・空き室を提供してもらい地域での「助かり合い」を促す取り組み、精神障がい者を地域の医療へつなげる入り口として看護師による電話相談を行う活動、DXを通じた高齢者や若者の見守りや居場所づくりの取り組みなどがみられました。

課題も多様化していますが、課題解決に取り組む市民による様々な発想による取り組みも増えてきていると感じます。こうした活動が社会に定着していくことを期待します。

残念ながら、応募する活動の目的や課題と活動内容が一致しない、活動内容が具体的ではない、経費の必要性や助成終了後の資金と運営体制についての記載が十分ではない等の応募書が散見されました。応募団体にとって日々の活動では当たり前となっていることが、団体の活動を初めて聞く人たちにとっては知らないことや伝わらないことがあります。応募に際しては、外部の方にレビューを依頼するなど、応募内容を客観的に捉え、団体として十分に伝えたいことが記載されているか確認するよう努めてください。

最後に、助成が決定された団体のみなさまには、本助成金が「赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン」にご賛同いただいた企業や団体、個人のみなさまからの寄付金をもとに成り立っていることを踏まえ、助成を受けた活動に対する理解や、支援者を広げていただき、それぞれの取り組みが今後、持続可能な形で地域社会に定着・発展されることを願います。

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」審査委員会
委員長 和田 敏 明